

# 平成 18 年 5 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 4 月 10 日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 (コード番号: 4829 大阪証券取引所  
(URL <http://www.nihon-e.co.jp/>) ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場 S)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長・植田 勝典 (TEL:(03) 5774 — 5730)  
責任者役職・氏名 取締役管理本部長・田中 勝

## 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無  
② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 (連結子会社(新規) 1社)  
③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

## 2 平成 18 年 5 月期第 3 四半期の業績概況 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
平成 18 年 5 月期第 3 四半期	2,530,433	15.3	541,170	25.6	534,395	26.2	296,547	23.8
平成 17 年 5 月期第 3 四半期	2,195,141	62.4	431,006	320.7	423,445	345.1	239,552	—
(参考) 平成 17 年 5 月期	3,018,413	54.2	587,993	186.2	570,477	238.5	348,594	54.2

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成 18 年 5 月期第 3 四半期	793.12	782.44
平成 17 年 5 月期第 3 四半期	1,291.01	1,267.84
(参考) 平成 17 年 5 月期	1,782.39	1,750.40

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。  
2. 平成 18 年 1 月 20 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

### (2) 種類別の売上高内訳

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	コンテンツサービス		ソリューション		合計	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 18 年 5 月期第 3 四半期	1,874,009	74.1	656,424	25.9	2,530,433	100.0
平成 17 年 5 月期第 3 四半期	1,488,228	67.8	706,913	32.2	2,195,141	100.0
(参考) 平成 17 年 5 月期	2,107,574	69.8	910,838	30.2	3,018,413	100.0

(注) 当四半期における連結子会社は 4 社であります。

## [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

### (1) 当第3四半期連結会計期間の業績等の概況

当第3四半期連結会計期間（自平成17年6月1日 至平成18年2月28日）における我が国経済は、民間需要が主導となり景気回復が継続しております。設備投資の増加に加え、個人消費、輸出・生産に関しても緩やかな増加傾向となっておりますが、原油価格の動向が与える影響につきましては、引き続き留意する必要があるとの見方も残っております。

このような環境下、当社グループの主力事業でありますモバイルコンテンツ事業におきましては、平成18年2月末の携帯電話・PHSの契約加入台数が、TCA（社団法人電気通信事業者協会）の発表で9,541万台（前年同月末比478万台増）となり、加入台数の伸びは鈍化してきております。

一方、いわゆる第三世代携帯の契約者数については4,591万台と、携帯電話加入台数の50.6%（前年同月末比17.7%増）と引き続き大きく伸びており、携帯電話は第三世代端末が主流となってきたことを示しております。

以上のように情報インフラの高速・高機能化が進む中、モバイルコンテンツ事業は次世代携帯への対応に伴い、よりリッチなコンテンツの供給が求められ、更に、携帯電話とその他のメディアの融合などによる新しい事業展開の可能性も広がり、市場として大きく成長するとともに、競争の激化が予想されます。

特に「着うた・着うたフル」などを含む音楽系コンテンツ市場に関しましては、各キャリアが積極的にサービス内容を多様化しており、参入するコンテンツプロバイダーの競争は益々激化することが予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況において高機能で付加価値の高いサービスの開発と提供を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねた結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,530,433千円、営業利益は541,170千円、経常利益は534,395千円となりました。

個別の取り組みといたしましては、以下の通りとなります。

### (2) 当第3四半期連結会計期間におけるモバイルコンテンツ事業の種類別活動状況

#### <コンテンツサービス>

コンテンツサービスにおきましては、主な取り組みとして以下の6点を実施いたしました。

①原盤を使用した着うたサイト「ホンモノだけ うた&メロMUSIC」や、着うたフルサイト「うた&メロMUSICフル」などにおける積極的な新規会員獲得施策の実施、②「着フラ取り放題」のキャンペーン参加による新規会員獲得、③新規ジャンル『待ちうた』サイトオープン、④これまでに蓄積した着うた・着メロ音源を利用した二次利用事業の推進、⑤ラジオ・店舗などリアル媒体と連携したサイトプロモーションの実施、⑥既存サイトへの新企画投入による活性化。

#### <ソリューション>

ソリューションにおきましては、以下の6点を実施いたしました。

①企業の携帯非公式サイトのカリヤ公式サイト化提案・リニューアル提案・キャンペーン企画提案によるコンサルティング・開発・運用業務の獲得、②シェアモデル型サイトの運用、MSPなどのストック型ビジネスの拡大、③大手企業の業務システム開発ならびにバージョンアップなど、受託開発業務の拡大、④ハイクオリティ着信メロディーならびに着うた制作案件受注拡大、⑤モバイルコマース事業の収益構造改善と事業再生・拡大に向けた営業展開、⑥BREW開発支援事業の受注拡大と要素技術のライセンス販売、キャラクターのライセンス管理などの新規事業の収益拡大に向けた営業展開。

#### <海外>

海外につきましては、中国において携帯コンテンツ配信のISP全国ライセンスを所有する「北京業主行網絡科技有限公司」を通じて、IVR・SMS・WAP・Java等の各コンテンツの配信を行っております。

また、江南大学との産学連携プロジェクトの立ち上げに合意し、現在デジタルアニメーションの専門教育開始に向けた準備に入っております。

【ご参考】 四半期連結実績推移

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	平成17年5月期 第3四半期	平成17年5月期 第4四半期	平成18年5月期 第1四半期	平成18年5月期 第2四半期	平成18年5月期 第3四半期
	千円	千円	千円	千円	千円
コンテンツサービス	548,737	619,346	606,655	622,280	645,073
ソリューション	240,348	203,924	228,902	205,381	222,140
売上高合計	789,086	823,271	835,558	827,661	867,214
売上総利益	379,855	451,813	463,766	459,820	491,798
営業利益	126,712	156,986	182,969	155,964	202,237
経常利益	121,272	147,031	177,058	161,404	195,932

(3) 財政状態（連結）の変動状況

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
平成18年5月期第3四半期	3,038,467	2,361,009	77.7	6,299.38
平成17年5月期第3四半期	2,911,117	2,161,065	74.2	11,586.24
(参考)平成17年5月期	3,092,038	2,285,169	73.9	12,153.10

(注) 平成18年1月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
平成18年5月期第3四半期	172,948	△111,573	△87,451	1,325,984
平成17年5月期第3四半期	42,515	369,424	△1,199	1,168,540
(参考)平成17年5月期	237,286	361,535	△8,580	1,348,043

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期連結会計期間末時点での総資産は3,038,467千円と前年同期比127,350千円増加(4.4%増)、負債合計は677,458千円と前年同期比72,593千円減少(9.7%減)、資本合計は2,361,009千円と前年同期比199,943千円増加(9.3%増)となりました。総資産増加の主な要因といたしましては、現金及び預金の増加額157,444千円、中国子会社における建物の購入132,605千円、投資有価証券の時価評価に伴う減少199,132千円によるものであります。負債の主な減少要因といたしましては、投資有価証券の評価差額に伴う繰延税金負債86,932千円の減少、利益増加に伴う未払法人税等の増加額53,547千円によるものであります。資本につきましては、売上の増加に伴う利益増加が主な増加要因となっております。

【当四半期におけるキャッシュ・フローの状況】

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、子会社による建物の取得97,670千円、子会社買収による支出74,314千円、配当の支払額92,218千円により前連結会計年度末に比べ22,058千円減少しております。

個別の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は172,948千円(前年同期比130,433千円増)となりました。これは主に、コンテンツサービスの売上増による税金調整前四半期(当期)純利益604,813千円、利益増加に伴う法人税等の支払額278,650千円等が発生したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は 111,573 千円となりました。これは主に子会社による建物の取得 97,670 千円、子会社取得による支出 74,314 千円及び投資有価証券の売却による収入 71,760 千円が反映したものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は 87,451 千円となりました。これは主に、株式の発行による収入 13,110 千円及び利益処分による配当金支払額 92,218 千円等によるものであります。

【早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群】

	平成 14 年 5 月期	平成 15 年 5 月期	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期 第 3 四半期
自己資本比率 (%)	57.2	84.2	78.1	73.9	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	150	150	217.2	778.5	484.2
債務償還年数 (年)	—	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	91.3	1,061.0	10,692.8	7,698.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a)株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3 平成 18 年 5 月期の連結業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,450	680	390

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,040 円 55 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の連結業績予想につきましては、平成 17 年 7 月 8 日に公表しました連結業績予想を上記の通りに修正いたします。

詳細につきましては、本日 (平成 18 年 4 月 10 日) 発表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。

#### 4 当期の見通し

国内における携帯電話・PHSの総数が9,500万台と、新規加入者の伸びは鈍化しているものの、加入携帯電話台数の全体に占める第三世代携帯の割合が50%を越え、今や普及端末の主流になりつつあります。

このような状況の下、今後は第三世代携帯電話端末の一層の普及に加え、ナンバーポータビリティの導入や音楽配信・動画配信などリッチコンテンツ配信の拡大、新規キャリアの参入等により、業界の再編成が起る可能性についても考慮して事業展開を進めてまいります。

コンテンツサービスにつきましては、より魅力的なコンテンツの提供によるユーザー獲得に向けて、以下の6点を実施してまいります。

①『着うたサイト』『着うたフルサイト』における収益拡大、②「着うたフル」のアレンジ楽曲数拡大に向けての体制強化、③当社が原盤を所有する音源の二次利用事業の推進、④会員の定着率を高める顧客満足度の高い新企画やキャンペーンの実施、⑤店舗等を含むリアル媒体と連動したキャンペーンによる新規顧客の獲得、⑥制作会社等との契約見直しや、低収益サイトのクローズによる運営効率のアップ。

次に、ソリューションにつきましては、以下の7点を実施してまいります。

①企業の携帯非公式サイトのキャリア公式サイト化提案・リニューアル提案・キャンペーン企画提案によるコンサルティング・開発・運用業務の獲得、②シェアモデル型サイトの運用、MSPなどのストック型ビジネスの拡大、③ナンバーポータビリティを見据えた独自課金サイトの企画提案ならびに、広告収入型サイトの企画提案、④大手企業の業務システム開発ならびにバージョンアップなど、受託開発業務の拡大、⑤ハイクオリティ着信メロディーならびに着うた制作案件受注拡大、⑥モバイルコマース事業の収益構造改善と事業再生・拡大に向けた営業展開、⑦BREW開発支援事業の受注拡大と要素技術のライセンス販売、キャラクターのライセンス管理などの新規事業の収益拡大に向けた営業展開。

最後に海外につきましては、中国北京市に設立した現地子会社ならびに子会社と中国企業・日本企業との合弁会社を中心に事業展開を推進してまいります。具体的な事業の内容としては、江南大学との産学連携プロジェクトによる、デジタルアニメーション業界を担う人材の育成を目的とした教育事業、北京業主行网络科技有限公司を通じたモバイルコンテンツ配信、TBS（株式会社東京放送）・サーチナ社との合弁会社におけるモバイルコンテンツ事業・マーケットリサーチ事業、その他、地上波デジタル放送関連事業、人材関連事業・飲食事業への進出、日本企業の中国進出支援などを積極的に推進してまいります。

5 四半期連結財務諸表等（記載金額は千円未満を切捨てて表示しております）

(1) 連結貸借対照表

科 目	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,188,540		1,345,984		1,368,043	
2. 受取手形及び売掛金	527,667		553,378		531,927	
3. たな卸資産	27,307		6,459		23,652	
4. 繰延税金資産	29,428		27,013		22,402	
5. 短期貸付金	15,000		146		15,000	
6. 未収入金	—		1,204		1,053	
7. その他	16,859		50,334		22,247	
貸倒引当金	△81		△186		△59	
<b>流動資産合計</b>	<b>1,804,721</b>	<b>62.0</b>	<b>1,984,335</b>	<b>65.3</b>	<b>1,984,266</b>	<b>64.2</b>
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 工具器具備品	135,153		123,533		112,041	
減価償却累計額	105,635	29,518	95,652	27,880	88,592	23,448
(2) その他	57,779		194,348		61,063	
減価償却累計額	22,986	34,792	20,138	174,210	23,404	37,659
<b>有形固定資産合計</b>	<b>64,311</b>	<b>2.2</b>	<b>202,091</b>	<b>6.7</b>	<b>61,107</b>	<b>2.0</b>
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	58,692		48,984		50,165	
(2) 連結調整勘定	—		25,522		—	
(3) その他	2,222		1,270		1,984	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>60,915</b>	<b>2.1</b>	<b>75,776</b>	<b>2.5</b>	<b>52,150</b>	<b>1.7</b>
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	901,711		702,579		923,311	
(2) 長期差入保証金	53,661		52,567		53,075	
(3) 長期貸付金	51,039		46,398		50,398	
(4) その他	14,756		21,117		18,126	
貸倒引当金	△40,000		△46,398		△50,398	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>981,169</b>	<b>33.7</b>	<b>776,264</b>	<b>25.5</b>	<b>994,513</b>	<b>32.1</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,106,395</b>	<b>38.0</b>	<b>1,054,132</b>	<b>34.7</b>	<b>1,107,771</b>	<b>35.8</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,911,117</b>	<b>100.0</b>	<b>3,038,467</b>	<b>100.0</b>	<b>3,092,038</b>	<b>100.0</b>

科 目	期 別		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買 掛 金	245,003		201,325		241,555			
2. 短期借入金	3,000		—		—			
3. 未払法人税等	127,216		180,764		150,659			
4. 未払消費税等	27,077		25,802		35,356			
5. 賞与引当金	14,726		21,520		9,344			
6. その他	44,945		46,895		75,938			
流動負債合計	<b>461,969</b>	<b>15.9</b>	<b>476,308</b>	<b>15.7</b>	<b>512,854</b>	<b>16.6</b>		
II 固定負債								
1. 繰延税金負債	287,692		200,760		293,623			
2. その他	390		390		390			
固定負債合計	<b>288,082</b>	<b>9.9</b>	<b>201,150</b>	<b>6.6</b>	<b>294,013</b>	<b>9.5</b>		
負債合計	<b>750,052</b>	<b>25.8</b>	<b>677,458</b>	<b>22.3</b>	<b>806,868</b>	<b>26.1</b>		
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資 本 金	577,364	19.8	585,046	19.3	578,491	18.7		
II 資本剰余金	455,316	15.6	462,997	15.2	456,442	14.8		
III 利益剰余金	671,537	23.1	966,427	31.8	780,579	25.2		
IV その他有価証券評価差額金	456,847	15.7	328,759	10.8	469,656	15.2		
V 為替換算調整勘定	—	—	17,778	0.6	—	—	—	
資本合計	<b>2,161,065</b>	<b>74.2</b>	<b>2,361,009</b>	<b>77.7</b>	<b>2,285,169</b>	<b>73.9</b>		
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>2,911,117</b>	<b>100.0</b>	<b>3,038,467</b>	<b>100.0</b>	<b>3,092,038</b>	<b>100.0</b>		

## (2) 連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)			前連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売 上 高		2,195,141	100.0		2,530,433	100.0		3,018,413	100.0
II 売 上 原 価		1,115,585	50.8		1,115,049	44.1		1,487,043	49.3
売上総利益		<b>1,079,556</b>	<b>49.2</b>		<b>1,415,384</b>	<b>55.9</b>		<b>1,531,369</b>	<b>50.7</b>
III 販売費及び一般管理費		648,549	29.5		874,213	34.6		943,376	31.2
営業利益		<b>431,006</b>	<b>19.7</b>		<b>541,170</b>	<b>21.3</b>		<b>587,993</b>	<b>19.5</b>
IV 営業外収益									
1. 受 取 利 息	1,911			948			2,307		
2. 受 取 配 当 金	561			1,141			561		
3. 受 取 賃 貸 料	1,170			1,170			1,560		
4. 為 替 差 益	2,728			—			2,730		
5. 保 険 解 約 金	—			6,258			—		
6. そ の 他	5,146	11,518	0.5	2,331	11,848	0.5	4,989	12,148	0.4
V 営業外費用									
1. 支 払 利 息	22			22			22		
2. 支 払 管 理 手 数 料	385			385			526		
3. 株 式 分 割 費 用	6,574			8,185			6,574		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,000			—			22,398		
5. 為 替 差 損	—			8,957			—		
6. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—			1,032			—		
7. そ の 他	97	19,078	0.9	40	18,623	0.7	142	29,664	1.0
経常利益		<b>423,445</b>	<b>19.3</b>		<b>534,395</b>	<b>21.1</b>		<b>570,477</b>	<b>18.9</b>
VI 特 別 利 益									
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	62,977			65,660			62,977		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入	—			4,000			—		
3. 固 定 資 産 売 却 益	—			758			—		
4. 保 証 金 返 還 益	—	62,977	2.9	—	70,418	2.8	3,000	65,977	2.2
VII 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 除 却 損	225			—			9,551		
2. そ の 他	—	225	0.0	—	—	—	58	9,609	0.3
税金等調整前四半期(当期) 純利益		<b>486,197</b>	<b>22.2</b>		<b>604,813</b>	<b>23.9</b>		<b>626,844</b>	<b>20.8</b>
法人税、住民税及び事業税	244,667			309,038			272,106		
法人税等調整額	1,978	246,645	11.2	△771	308,266	12.2	6,143	278,250	9.2
少数株主損失		—	—		—	—		—	—
四半期(当期)純利益		<b>239,552</b>	<b>11.0</b>		<b>296,547</b>	<b>11.7</b>		<b>348,594</b>	<b>11.6</b>

## (3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		443,741		456,442		443,741
II	資本剰余金増加高 新株予約権等の行使による 増加	11,574	11,574	6,555	6,555	12,701	12,701
III	資本剰余金残高		455,316		462,997		456,442
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		469,253		780,579		469,253
II	利益剰余金増加高 四半期(当期)純利益	239,552	239,552	296,547	296,547	348,594	348,594
III	利益剰余金減少高						
1.	配当金	27,768		93,300		27,768	
2.	役員賞与	9,500	37,268	17,400	110,700	9,500	37,268
IV	利益剰余金残高		671,537		966,427		780,579

## (4) 連結キャッシュフロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		486,197	604,813	626,844
減価償却費		36,444	37,508	49,185
連結調整勘定償却額		—	880	—
貸倒引当金の増加額 (減少額△)		11,824	△3,872	22,201
賞与引当金の増加額 (減少額△)		9,096	12,175	3,714
受取利息及び受取配当金		△2,472	△2,089	△2,868
その他営業外収益		—	—	△2,730
保険等解約金		—	△6,258	—
支払利息		22	22	22
為替差損益 (差益△)		△2,728	8,957	—
持分法による投資損失		—	1,032	—
株式分割費用		—	8,185	6,574
固定資産売却益		—	△758	—
投資有価証券売却益		△62,977	△65,660	△62,977
保証金返還益		—	—	△3,000
固定資産除却損		225	—	9,551
売上債権の増加額		△201,168	△21,501	△205,428
たな卸資産の減少額 (増加額△)		△18,397	17,226	△14,742
仕入債権の増加額 (減少額△)		104,099	△41,152	101,548
未払消費税等の増加額 (減少額△)		19,864	△9,591	28,143
その他流動資産の減少額 (増加額△)		3,385	△15,856	△3,089
その他流動負債の増加額 (減少額△)		16,814	△43,632	44,583
その他投資等の増加額		△1,034	△13,496	—
役員賞与の支払額		△9,500	△17,400	△9,500
小 計		389,696	449,532	588,032
利息及び配当金の受取額		2,437	2,089	2,868
利息の支払額		△22	△22	△22
法人税等の支払額		△349,596	△278,650	△353,593
営業活動のキャッシュ・フロー		42,515	172,948	237,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,985	△97,670	△2,485
無形固定資産の取得による支出		△28,397	△23,323	△35,471
投資有価証券の取得による支出		△53,000	△24,000	△53,000
投資有価証券の売却による収入		126,699	71,760	126,699
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の 取得による支出		—	△74,314	—
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の 売却による収入		332,969	—	332,969
貸付金の回収による収入		8,539	20,172	11,053
貸付による支出		△16,100	△250	△16,100
長期差入保証金の増加による支出		—	—	△158
長期差入保証金の返還による収入		700	508	4,444
保険解約による収入		—	15,545	—
その他投資等の増加による支出		—	—	△6,529
その他投資等の減少による収入		—	—	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		369,424	△111,573	361,535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		103,000	103,000	103,000
短期借入金返済による支出		△100,000	△103,157	△103,000
株式発行による収入		23,028	13,110	25,282
株式分割による支出		—	△8,185	△6,574
配当金の支払額		△27,228	△92,218	△27,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,199	△87,451	△8,580
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,126	4,018	4,127
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		414,866	△22,058	594,368
VI 現金及び現金同等物の期首残高		753,674	1,348,043	753,674
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高		1,168,540	1,325,984	1,348,043

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ 株式会社ダイブ</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行网络科技有限公司 なお、北京業主行网络科技有限公司は子会社化に伴いまして当第3四半期から連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 なお、因特瑞思(北京)信息有限公司は新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 株式会社スティルフィッシュ (連結範囲から除いた理由) 上記の会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社 株式会社スティルフィッシュ</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 株式会社スティルフィッシュ (連結範囲から除いた理由) 上記の会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3. 連結子会社の第3四半期(決算日)等に関する事項	<p>株式会社モバイルコミュニケーションズ及び株式会社ダイブの第3四半期決算日は同一であります。</p>	<p>株式会社モバイルコミュニケーションズ及び株式会社ダイブの第3四半期決算日は同一であります。なお因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行网络科技有限公司は12月末が決算日であります。このため、同社については子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期決算までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社モバイルコミュニケーションズ及び株式会社ダイブの決算日は、連結決算日と同一であります。なお因特瑞思(北京)信息科技有限公司は12月末が決算日であります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品              移動平均法による原価法を採用しております。          (ロ) 仕掛品              個別法による原価法を採用しております。          (ハ) 貯蔵品              最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同 左</p> <p>時価のないもの              同 左</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品              同 左          (ロ) 仕掛品              同 左          (ハ) 貯蔵品              同 左</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの              同 左</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品              同 左          (ロ) 仕掛品              同 左          (ハ) 貯蔵品              同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有形固定資産          提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、提出会社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法を採用しております。          主な耐用年数は次のとおりであります。              建物                    3～41年              工具器具備品          3～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金          従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産          提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。          主な耐用年数は次のとおりであります。              建物                    3～41年              工具器具備品          4～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産              同 左</p> <p>イ. 貸倒引当金              同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金              同 左</p>	<p>イ. 有形固定資産          提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、提出会社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。          主な耐用年数は次のとおりであります。              建物                    3～41年              工具器具備品          4～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産              同 左</p> <p>イ. 貸倒引当金              同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金          従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	_____	提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(6) その他第3四半期財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同 左	イ. 消費税等の会計処理 同 左
5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左	同 左

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
1. _____	1. 提出会社及び連結子会社(㈱モバイルコミュニケーションズ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を結んでおります。 これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額 830,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 830,000千円	1. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を結んでおります。 これら契約に基づく当連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額 500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 500,000千円

## (第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 役員報酬 82,832 給与手当 177,818 賞与引当金繰入額 12,669 広告宣伝費 110,907 支払手数料 82,837 賃借料 44,278 _____ ※3 固定資産除却損の内訳 (千円) 営業権 225	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 役員報酬 85,360 給与手当 254,360 賞与引当金繰入額 20,164 広告宣伝費 179,329 支払手数料 115,154 賃借料 46,291 _____ ※2 固定資産売却益 (千円) 車輻運搬具 758 _____ ※3 固定資産除却損の内訳 (千円) ソフトウェア 6,057 工具器具備品 3,269 営業権 225	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 役員報酬 111,262 給与手当 260,022 賞与引当金繰入額 7,907 広告宣伝費 192,333 支払手数料 120,703 賃借料 61,657 _____ ※3 固定資産除却損の内訳 (千円) ソフトウェア 6,057 工具器具備品 3,269 営業権 225

## (第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,188,540 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000 _____ 現金及び現金同等物 1,168,540	1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,345,984 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000 _____ 現金及び現金同等物 1,325,984	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,368,043 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000 _____ 現金及び現金同等物 1,348,043

# 平成 18 年 5 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 4 月 10 日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 (コード番号: 4829 大阪証券取引所  
 (URL <http://www.nihon-e.co.jp/>) ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場 S)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長・植田 勝典 (TEL: (03) 5774 - 5730)  
 責任者役職・氏名 取締役管理本部長・田中 勝

## 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無  
 ② 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

## 2 平成 18 年 5 月期第 3 四半期の業績概況（平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日）

### (1) 経営成績（個別）の進捗状況

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
平成 18 年 5 月期第 3 四半期	2,450,801	20.6	580,199	35.3	584,849	38.5	337,180	40.5
平成 17 年 5 月期第 3 四半期	2,032,990	84.3	428,883	595.0	422,347	619.5	239,980	746.7
(参考)平成 17 年 5 月期	2,809,756	75.2	588,927	351.0	573,212	487.7	340,576	50.6

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成 18 年 5 月期第 3 四半期	901.80	889.65
平成 17 年 5 月期第 3 四半期	1,293.32	1,270.11
(参考)平成 17 年 5 月期	1,739.24	1,708.02

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。  
 2. 平成 18 年 1 月 20 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

### (2) 財政状態（個別）の変動状況

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
平成 18 年 5 月期第 3 四半期	3,034,487	2,393,853	78.9	6,387.01
平成 17 年 5 月期第 3 四半期	2,895,135	2,179,501	75.3	11,635.08
(参考)平成 17 年 5 月期	3,066,015	2,295,159	74.9	12,206.64

(注) 平成 18 年 1 月 20 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

### [参考]

#### 平成 18 年 5 月期の個別業績予想（平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,350	720	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,093円92銭

### [業績予想に関する定性的情報等]

通期の個別業績予想につきましては、平成 17 年 7 月 8 日に公表しました個別業績予想を上記の通りに修正いたします。  
 詳細につきましては、本日（平成 18 年 4 月 10 日）発表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご承知おください。

3 四半期財務諸表等（記載金額は千円未満を切捨てて表示しております）

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,169,775		1,279,847		1,203,826	
2. 受取手形	7,800		—		9,800	
3. 売掛金	485,049		537,650		499,004	
4. たな卸資産	7,491		5,179		4,351	
5. 繰延税金資産	29,428		27,013		22,402	
6. その他	30,856		45,585		37,345	
<b>流動資産合計</b>	<b>1,730,400</b>	<b>59.8</b>	<b>1,895,276</b>	<b>62.5</b>	<b>1,776,731</b>	<b>57.9</b>
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 工具器具備品	132,222		114,314		111,350	
減価償却累計額	103,316	28,905	94,187	20,127	88,298	23,051
(2) その他	57,779		60,645		61,063	
減価償却累計額	22,986	34,792	19,040	41,604	23,404	37,659
<b>有形固定資産合計</b>	<b>63,698</b>	<b>2.2</b>	<b>61,731</b>	<b>2.0</b>	<b>60,711</b>	<b>2.0</b>
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	49,000		40,130		44,431	
(2) その他	2,142		1,190		1,904	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>51,143</b>	<b>1.8</b>	<b>41,320</b>	<b>1.4</b>	<b>46,335</b>	<b>1.5</b>
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	894,711		694,611		916,311	
(2) 関係会社株式	77,000		79,000		77,000	
(3) 関係会社出資金	—		240,000		150,000	
(4) 長期貸付金	51,039		46,398		50,398	
(5) 従業員長期貸付金	5,249		2,307		3,376	
(6) 長期差入保証金	52,385		51,291		51,799	
(7) その他	9,506		17,247		14,749	
貸倒引当金	△40,000		△46,398		△50,398	
投資損失引当金	—		△48,300		△31,000	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,049,893</b>	<b>36.2</b>	<b>1,036,158</b>	<b>34.1</b>	<b>1,182,237</b>	<b>38.6</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,164,735</b>	<b>40.2</b>	<b>1,139,210</b>	<b>37.5</b>	<b>1,289,284</b>	<b>42.1</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,895,135</b>	<b>100.0</b>	<b>3,034,487</b>	<b>100.0</b>	<b>3,066,015</b>	<b>100.0</b>

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		223,417		191,802		223,698	
2. 未払法人税等		125,906		180,497		149,779	
3. 賞与引当金		14,726		21,520		9,344	
4. その他		63,501		65,321		106,636	
流動負債合計		<b>427,552</b>	<b>14.7</b>	<b>459,142</b>	<b>15.1</b>	<b>489,459</b>	<b>16.0</b>
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		287,692		181,101		281,006	
2. その他		390		390		390	
固定負債合計		<b>288,082</b>	<b>10.0</b>	<b>181,491</b>	<b>6.0</b>	<b>281,396</b>	<b>9.1</b>
負債合計		<b>715,634</b>	<b>24.7</b>	<b>640,634</b>	<b>21.1</b>	<b>770,856</b>	<b>25.1</b>
(資本の部)							
I 資本金		577,364	20.0	585,046	19.3	578,491	18.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	455,316			462,997		456,442	
資本剰余金合計		455,316	15.7	462,997	15.3	456,442	14.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	10,000			10,000		10,000	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	7,534			5,395		7,534	
(2) 別途積立金	270,000			467,000		270,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	402,439			534,653		503,034	
利益剰余金合計		689,973	23.8	1,017,049	33.5	790,569	25.8
IV その他有価証券評価差額金		456,847	15.8	328,759	10.8	469,656	15.3
資本合計		<b>2,179,501</b>	<b>75.3</b>	<b>2,393,853</b>	<b>78.9</b>	<b>2,295,159</b>	<b>74.9</b>
負債資本合計		<b>2,895,135</b>	<b>100.0</b>	<b>3,034,487</b>	<b>100.0</b>	<b>3,066,015</b>	<b>100.0</b>

## (2) 損益計算書

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売 上 高		2,032,990	100.0	2,450,801	100.0	2,809,756	100.0	
II 売 上 原 価		1,016,031	50.0	1,052,329	42.9	1,357,425	48.3	
<b>売上総利益</b>		<b>1,016,958</b>	<b>50.0</b>	<b>1,398,471</b>	<b>57.1</b>	<b>1,452,331</b>	<b>51.7</b>	
III 販売費及び一般管理費		588,075	28.9	818,272	33.4	863,403	30.7	
<b>営業利益</b>		<b>428,883</b>	<b>21.1</b>	<b>580,199</b>	<b>23.7</b>	<b>588,927</b>	<b>21.0</b>	
IV 営業外収益		12,543	0.6	13,243	0.5	13,909	0.5	
V 営業外費用		19,078	0.9	8,593	0.3	29,624	1.1	
<b>経常利益</b>		<b>422,347</b>	<b>20.8</b>	<b>584,849</b>	<b>23.9</b>	<b>573,212</b>	<b>20.4</b>	
VI 特 別 利 益		62,977	3.1	70,418	2.8	65,977	2.3	
VII 特 別 損 失		225	0.0	17,300	0.7	34,076	1.2	
<b>税引前四半期(当期)純利益</b>		<b>485,100</b>	<b>23.9</b>	<b>637,967</b>	<b>26.0</b>	<b>605,113</b>	<b>21.5</b>	
法人税、住民税及び事業税	243,141			308,600		271,010		
法人税等調整額	1,978	245,119	12.1	△7,812	300,787	△6,473	264,536	9.4
<b>四半期(当期)純利益</b>		<b>239,980</b>	<b>11.8</b>	<b>337,180</b>	<b>13.8</b>	<b>340,576</b>	<b>12.1</b>	
前期繰越利益		162,458		197,473		162,458		
四半期(当期)未処分利益		<b>402,439</b>		<b>534,653</b>		<b>503,034</b>		

第三四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前第3四半期会計期間末 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定率法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 4～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ハ. 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 投資損失引当金 同 左</p>

項 目	前第3四半期会計期間末 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 重要なリース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. その他第3四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
1	1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 800,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 800,000千円	1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 500,000千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	※2

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間末 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取利息 1,608 受取管理手数料 1,350 為替差益 2,729	※1 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取利息 963 受取管理手数料 1,350 保険解約金 6,258	※1 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取利息 2,015 受取管理手数料 1,800 為替差益 2,730
※2 営業外費用のうち主要なもの (千円) 貸倒引当金 繰入額 12,000 株式分割費用 6,574	※2 営業外費用のうち主要なもの (千円) 株式分割費用 8,185	※2 営業外費用のうち主要なもの (千円) 貸倒引当金 繰入額 22,398 株式分割費用 6,574
※3 特別利益のうち主要なもの (千円) 投資有価証券 売却益 62,977	※3 特別利益のうち主要なもの (千円) 固定資産売却益 758 貸倒引当金戻入益 4,000 投資有価証券 売却益 65,660	※3 特別利益のうち主要なもの (千円) 投資有価証券 売却益 62,977
※4 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 225	※4 特別損失のうち主要なもの (千円) 投資損失引当金 繰入額 17,300	※4 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 3,018 投資損失引当金 繰入額 31,000
5 減価償却費実施額 (千円) 有形固定資産 11,117 無形固定資産 21,648	5 減価償却費実施額 (千円) 有形固定資産 8,916 無形固定資産 22,142	5 減価償却費実施額 (千円) 有形固定資産 14,595 無形固定資産 28,893